

令和 4 年度 長南町ガス事業会計予算書

令和4年度長南町ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長南町ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数 | 4,599戸 |
| (2) 年間供給量 | 8,647,000 m ³ |
| (3) 1日平均供給量 | 23,691 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	ガス事業収益	720,927千円
第1項	製品売上	688,150千円
第2項	営業雑収益	26,885千円
第3項	営業外収益	5,892千円

支出

第1款	ガス事業費用	714,793千円
第1項	売上原価	377,508千円
第2項	供給販売費	251,066千円
第3項	一般管理費	44,787千円
第4項	営業雑費用	25,228千円
第5項	営業外費用	6,204千円
第6項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額174,838千円は、過年度分損益勘定留保資金14,421千円、当年度分損益勘定留保資金144,695千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,722千円で補てんするものとする。)

取 入

第1款	資 本 的 収 入	64,740 千円
第1項	企 業 債	50,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	14,740 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	239,578 千円
第1項	建 設 改 良 費	198,685 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	40,893 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
本・支管整備事業	50,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用、営業外費用
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 50,156 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

長南町長 平野貞夫

令和 4 年度長南町ガス事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業収益			720,927	
	1 製 品 売 上		688,150	
		1 ガ ス 売 上	688,150	販売見込 8,647,000m ³ (長南 6,979,000m ³ ・睦沢 1,668,000m ³)
	2 営 業 雜 収 益		26,885	
		1 受 注 工 事 収 益	26,753	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 67件 睦沢 35件
		2 その他の営業雑収益	132	警報器
	3 営 業 外 収 益		5,892	
		1 受 取 利 息	3	預金利子
		2 長期前受金戻入	5,455	
		3 雜 収 入	434	破損修理工事代等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業費用			714,793	
	1 売 上 原 価		377,508	
		1 ガス売上原価	377,508	原ガス購入費 8,794,000m ³ (長南 7,084,000m ³ ・睦沢 1,710,000m ³)
	2 供 給 販 売 費		251,066	
		1 納 料	5,850	職員2人分
		2 手 当	2,738	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		3 賞与引当金繰入額	937	
		4 旅 費 交 通 費	149	
		5 法 定 福 利 費	1,757	市町村職員共済組合負担金
		6 厚 生 福 利 費	45	
		7 退職手当組合負担金	1,594	市町村総合事務組合負担金
		8 修 繕 費	11,649	工作物修繕工事・検満メーター改修等
		9 特別修繕引当金繰入額	27,000	ガスホルダー開放検査引当金
		10 電 気 料	1,110	
		11 水 道 料	173	
		12 使 用 ガ ス 費	85	
		13 消 耗 品 費	4,584	公用車燃料・付臭剤代等
		14 通 信 費	1,617	電話料・通信回線使用料等
		15 運 搬 費	84	
		16 保 險 料	277	都市ガス事業者賠償責任保険料・公用車保険料
		17 委 託 作 業 費	39,704	消費機器調査・導管検査・検針委託料等
		18 賃 借 料	810	地区ガバナー用地借上料等
		19 棚 卸 減 耗 費	2	貯蔵品に係る減耗費
		20 固定資産除却費	1,431	資産撤去に伴う除却費

款	項	目	予 定 額	説 明
		21 租 稅 課 金	2	自動車重量税
		22 雜 費	100	講習会参加負担金等
		23 減 價 償 却 費	149,273	
		24 貸倒引当金繰入額	95	
	3 一 般 管 理 費		44,787	
		1 報 酬	137	ガス事業運営協議会委員報酬
		2 紿 料	13,340	職員3人分
		3 手 当	5,804	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		4 賞与引当金繰入額	2,257	
		5 法 定 福 利 費	4,305	市町村職員共済組合負担金
		6 厚 生 福 利 費	45	
		7 退職手当組合負担金	3,637	市町村総合事務組合負担金
		8 消 耗 品 費	1,375	事務用品・封筒・用紙代等
		9 旅 費 交 通 費	105	
		10 貸 借 料	12,812	財務会計システム・ガス料金調定システム賃借料等
		11 雜 費	970	関係団体(日本ガス協会・房総ガス協議会等)負担金等
	4 営 業 雜 費 用		25,228	
		1 受 注 工 事 費 用	25,052	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 67件 瞳沢 35件
		2 その他の営業雑費用	176	
	5 営 業 外 費 用		6,204	
		1 企 業 債 利 息	4,422	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,320	
		3 雜 支 出	462	破損修理工事代等
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的収入			64,740	
	1 企 業 債		50,000	
		1 企 業 債	50,000	
	2 工事負担金		14,740	
		1 工 事 負 担 金	14,740	新規加入・供給管取出工事等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			239,578	
	1 建設改良費		198,685	
	1 工 事 費	158,246	白ガス管改善工事・供給管取出工事費等	
	2 固定資産購入費	4,585	ガスマーター購入代等	
	3 工 事 負 担 金	24,860	舗装本復旧工事負担金	
	4 納 入 料	5,890	職員2人分	
	5 手 当	1,819	職員手当(期末・勤勉・通勤手当等)	
	6 法 定 福 利 費	1,678	市町村職員共済組合負担金	
	7 退職手当組合負担金	1,607	市町村総合事務組合負担金	
	2 企業債償還金	40,893		
	1 企 業 債 償 還 金	40,893	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金元金	

令和4年度 長南町ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	412
減価償却費	149,273
固定資産除却費	1,431
引当金の増減額	△ 22,956
長期前受金戻入額	△ 5,455
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	4,422
未収金の増減額	△ 874
未払金の増減額	△ 1,507
棚卸資産の増減額	2
小計	124,745
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 4,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,326

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 181,623
工事負担金による収入	13,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,223

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	50,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 40,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,107

資金増加額	△ 38,790
資金期首残高	188,887
資金期末残高	150,097

注記事項

重要な会計方針

平成26年度より、改正後的地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～35年
構築物	10～40年
機械及び装置	10～20年
導管	13年
ガスマーテー	13年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、令和5年度までの支出見込み額から既引当額を差し引いた不足額を当該年度までの期間で均分した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率(未収金残高÷翌年度における不能欠損額)等による回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

総合事務組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため、計上していない。

3 リース契約により取得する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	9, 127, 836 円
1年超	24, 119, 596 円
計	33, 247, 432 円

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和 4 年度 長南町ガス事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益				5 . 営業外費用		
① ガ ス 売 上	<u>625,590</u>	625,590		① 企 業 債 利 息	4,422	
2. 営 業 雜 収 益				② 雜 支 出	<u>420</u>	<u>4,842</u>
① 受 注 工 事 収 益	24,320			経 常 利 益		<u>1,010</u>
② そ の 他 営 業 雜 収 益	<u>120</u>	24,440				<u>412</u>
3. 営 業 費 用				当 年 度 純 利 益		412
① 売 上 原 価	343,190			前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		6,038
② 供 給 販 売 費	241,084			そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
③ 一 般 管 理 費	43,414			当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>6,450</u>
④ 営 業 雜 費 用	<u>22,940</u>	<u>650,628</u>				
營 業 損 失			598			
4. 営業外収益						
① 受 取 利 息	3					
② 長 期 前 受 金 戻 入	5,455					
③ 雜 収 入	<u>394</u>	5,852				

令和4年度 長南町ガス事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

				資産の部			
				千円	千円	千円	千円
1. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地	建物	減価償却累計額	地物	15,909			
ロ 建築物	償却累計額	40,229					
ハ 減価償却累計額	△ 35,113	5,116					
二 構築物	34,284						
ニ 機械及び装置	減価償却累計額	△ 30,432	3,852				
ホ 製造装置	434,361						
ヘ メータ一括	減価償却累計額	△ 398,203	36,158				
ト 車両運搬具	6,701,234						
チ 工器具備品	減価償却累計額	△ 5,270,755	1,430,479				
リ 建設仮勘定	77,140						
有形固定資産合計	減価償却累計額	△ 55,063	22,077				
	両用機器	4,504					
	減価償却累計額	△ 4,279	225				
	工具器具	11,856					
	減価償却累計額	△ 11,007	849				
	勘定	7,596					
				1,522,261			
					1,522,261		
2. 流動資産							
(1) 現金預金	預金	現金預金	金	150,097			
(2) 未収金	取引	未収金	金	57,251			
(3) 未収金貸倒引当金	貸倒引当金	未収金貸倒引当金	金	△ 95			
(4) 貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品	品	3,818			
流動資産合計			計		211,071		
資産合計						1,733,332	

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職給与金	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	13	5	137	19,190	8,542	27,869	6,062	5,231	39,162
	資本勘定支弁職員	0	2	0	5,890	1,819	7,709	1,678	1,607	10,994
	合計	13	7	137	25,080	10,361	35,578	7,740	6,838	50,156
前年度	損益勘定支弁職員	13	5	137	18,597	8,255	26,989	5,902	5,114	38,005
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,258	2,427	8,685	1,915	1,723	12,323
	合計	13	7	137	24,855	10,682	35,674	7,817	6,837	50,328
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	593	287	880	160	117	1,157
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 368	△ 608	△ 976	△ 237	△ 116	△ 1,329
	合計	0	0	0	225	△ 321	△ 96	△ 77	1	△ 172

手当の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	858	450	1,197	3,755	2,837	418	0	552	54
前年度	978	450	1,197	3,889	2,732	570	0	552	54	
比較	△ 120	0	0	△ 134	105	△ 152	0	0	0	0
区分	児童手当									
本年度	240									
前年度	260									
比較	△ 20									

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明				備考
給料	225	給与改定に伴う増減分					
		昇給に伴う增加分	407				
		その他の増減分	△ 182				
手当	△ 321	制度改正に伴う増減分	△ 328	期末手当	△ 328		
		その他の増減分	7	期末手当	194	勤勉手当	105
				扶養手当	△ 120	児童手当	△ 20
				時間外勤務手当	0	管理職手当	0
				通勤手当	△ 152	住居手当	0
				特殊勤務手当	0	管理職員特別勤務手当	0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職
令和4年2月1日現在	平均給料月額
	329,687円
	平均年齢
令和3年2月1日現在	43.2歳
	平均給料月額
	353,035円
	平均年齢
	44.0歳

(2)初任給

区分	企業職	一般会計の制度	
		一般職	職
高校卒	154,900 円	154,900 円	
大学卒	182,200 円	182,200 円	

(3)級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1	1	14.3
	2	1	14.3
	3	1	14.3
	4	1	14.3
	5	1	14.3
	6	1	14.3
	7	1	14.2
	計	7	100.0
令和3年2月1日現在	1	1	16.7
	2	1	16.7
	3	0	0.0
	4	1	16.7
	5	1	16.7
	6	1	16.7
	7	1	16.6
	計	6	100.1

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	副主査	係長・主査	課長補佐・副主幹	課長・局長・主幹

(4)特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給料総額に対する比率(%)	1.75	1.75
支給対象職員の比率(%) (令和4年2月1日現在)	85.7	85.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,000	6,000
代表的な特殊勤務手当の名称	保安責任者従事手当・処理要員手当	

(5)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	在職期間に応じた調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	在職期間に応じた調整額を加算	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	〃
住居手当	〃
通勤手当	〃

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込額)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	25,800 千円	平成 9 年度から 令和 3 年度まで	24,238 千円	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	1,562 千円	1,562 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	17,700 千円	平成 10 年度から 令和 3 年度まで	15,579 千円	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	2,121 千円	2,121 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	15,900 千円	平成 11 年度から 令和 3 年度まで	13,094 千円	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	2,806 千円	2,806 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 15 年度から 令和 3 年度まで	43,391 千円	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	6,609 千円	6,609 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	24,000 千円	平成 16 年度から 令和 3 年度まで	19,248 千円	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	4,752 千円	4,752 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	27,700 千円	平成 17 年度から 令和 3 年度まで	20,404 千円	令和 3 年度から 令和 7 年度まで	7,296 千円	7,296 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	21,300 千円	平成 17 年度から 令和 3 年度まで	10,662 千円	令和 3 年度から 令和 12 年度まで	10,638 千円	10,638 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	14,300 千円	平成 18 年度から 令和 3 年度まで	6,441 千円	令和 3 年度から 令和 13 年度まで	7,859 千円	7,859 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	15,700 千円	平成 18 年度から 令和 3 年度まで	10,534 千円	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	5,166 千円	5,166 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	22,400 千円	平成 19 年度から 令和 3 年度まで	9,041 千円	令和 3 年度から 令和 14 年度まで	13,359 千円	13,359 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	12,600 千円	平成 19 年度から 令和 3 年度まで	7,709 千円	令和 3 年度から 令和 9 年度まで	4,891 千円	4,891 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	35,000 千円	平成 20 年度から 令和 3 年度まで	12,517 千円	令和 3 年度から 令和 15 年度まで	22,483 千円	22,483 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	33,000 千円	平成 21 年度から 令和 3 年度まで	10,090 千円	令和 3 年度から 令和 16 年度まで	22,910 千円	22,910 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	35,000 千円	平成 22 年度から 令和 3 年度まで	9,217 千円	令和 3 年度から 令和 17 年度まで	25,783 千円	25,783 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 23 年度から 令和 3 年度まで	11,048 千円	令和 3 年度から 令和 18 年度まで	38,952 千円	38,952 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	45,000 千円	平成 24 年度から 令和 3 年度まで	8,024 千円	令和 3 年度から 令和 19 年度まで	36,976 千円	36,976 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	40,000 千円	平成 25 年度から 令和 3 年度まで	5,407 千円	令和 3 年度から 令和 20 年度まで	34,593 千円	34,593 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 26 年度から 令和 3 年度まで	12,351 千円	令和 3 年度から 令和 9 年度まで	37,649 千円	37,649 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	40,000 千円	平成 27 年度から 令和 3 年度まで	4,982 千円	令和 3 年度から 令和 10 年度まで	35,018 千円	35,018 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 28 年度から 令和 3 年度まで	0 千円	令和 3 年度から 令和 11 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 29 年度から 令和 3 年度まで	0 千円	令和 3 年度から 令和 12 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 30 年度から 令和 3 年度まで	0 千円	令和 3 年度から 令和 13 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	令和 元 年度から 令和 3 年度まで	0 千円	令和 3 年度から 令和 3 年度まで	50,000 千円	50,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	0 千円	令和 3 年度から 令和 14 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
計	745,400 千円		253,977 千円		491,423 千円	491,423 千円

参考資料

令和4年度長南町ガス事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明	長南	睦沢
1 ガス事業収益			720,927		562,220	158,707
1 製品売上			688,150		537,939	150,211
	1 ガス売上	688,150	販売見込 8,647,000m ³		537,939	150,211
2 営業雑収益		26,885			18,954	7,931
	1 受注工事収益	26,753	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 67件 睦沢 35件		18,888	7,865
3 営業外収益	2 その他営業雑収益	132	警報器		66	66
		5,892			5,327	565
	1 受取利息	3	預金利子		2	1
	2 長期前受金戻入	5,455			5,108	347
	3 雜 収 入	434	破損修理工事代等		217	217

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
1 ガス事業費用			714,793		554,935	159,858
	1 売 上 原 価		377,508		294,456	83,052
	1 ガス売上原価	377,508	原ガス購入費 8,794,000m ³		294,456	83,052
	2 供 給 販 売 費		251,066		199,882	51,184
	1 納 料	5,850	職員2人分		3,510	2,340
	2 手 当	2,738	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)		1,643	1,095
	3 賞与引当金繰入額	937			562	375
	4 旅 費 交 通 費	149			89	60
	5 法 定 福 利 費	1,757	市町村職員共済組合負担金		1,054	703
	6 厚 生 福 利 費	45			27	18
	7 退職手当組合負担金	1,594	市町村総合事務組合負担金		956	638
	8 修 繕 費	11,649	工作物修繕工事・検満メーター改修等		3,859	7,790
	9 特別修繕引当金繰入額	27,000	ガスホルダー開放検査引当金		18,000	9,000
	10 電 気 料	1,110			666	444
	11 水 道 料	173			155	18
	12 使 用 ガ ス 費	85			83	2
	13 消 耗 品 費	4,584	公用車燃料・付臭剤代等		2,750	1,834
	14 通 信 費	1,617	電話料・通信回線使用料等		970	647
	15 運 搬 費	84			50	34
	16 保 險 料	277	都市ガス事業者賠償責任保険料・公用車保険料		166	111
	17 委 託 作 業 費	39,704	消費機器調査・導管検査・検針委託料等		22,542	17,162
	18 賃 借 料	810	地区ガバナー用地借上料等		584	226
	19 棚 卸 減 耗 費	2	貯蔵品に係る減耗費		1	1
	20 固 定 資 産 除 却 費	1,431	資産撤去に伴う除却費		977	454

款	項	目	予 定 額	説 明	長 南	睦 沢
3 一般管理費		21 租 稅 課 金	2		1	1
		22 雜 費	100	講習会参加負担金等	60	40
		23 減 価 償 却 費	149,273		141,122	8,151
		24 貸倒引当金繰入額	95		55	40
	3 一般管理費		44,787		26,871	17,916
		1 報 酬	137	ガス事業運営協議会委員報酬	82	55
		2 紿 料	13,340	職員3人分	8,004	5,336
		3 手 当	5,804	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)	3,482	2,322
		4 賞与引当金繰入額	2,257		1,354	903
		5 法 定 福 利 費	4,305		2,583	1,722
		6 厚 生 福 利 費	45		27	18
		7 退職手当組合負担金	3,637		2,182	1,455
		8 消 耗 品 費	1,375	事務用品・封筒・用紙代等	825	550
		9 旅 費 交 通 費	105		63	42
	4 営 業 雜 費 用	10 貸 借 料	12,812	財務会計システム・ガス料金調定システム賃借料等	7,687	5,125
		11 雜 費	970	関係団体(日本ガス協会・房総ガス協議会等)負担金等	582	388
5 営 業 外 費 用	4 営 業 雜 費 用		25,228		17,775	7,453
		1 受注工事費用	25,052	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 67件 睦沢 35件	17,687	7,365
		2 その他営業雑費用	176		88	88
6 予 備 費	5 営 業 外 費 用		6,204		7,951	△ 1,747
		1 企 業 債 利 息	4,422	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機関資金利息	4,422	0
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,320		3,298	△ 1,978
6 予 備 費	3 雜 支 出	3 雜 支 出	462	破損修理工事代等	231	231
		1 予 備 費	10,000		8,000	2,000
		1 予 備 費	10,000		8,000	2,000

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明	長南	睦沢
1 資本的収入			64,740		50,330	14,410
	1 企業債		50,000		50,000	0
		1 企業債	50,000		50,000	0
	2 工事負担金		14,740		330	14,410
		1 工事負担金	14,740	新規加入・供給管取出工事等	330	14,410

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明	長南	睦沢
1 資本的支出			239,578		218,868	20,710
1 建設改良費			198,685		177,975	20,710
	1 工事費	158,246	白ガス管改善工事・供給管取出工事費等		141,196	17,050
	2 固定資産購入費	4,585	ガスマーター購入代等		2,025	2,560
	3 工事負担金	24,860	舗装本復旧工事負担金		24,860	0
	4 給料	5,890	職員2人分		5,301	589
	5 手当	1,819	職員手当(期末・勤勉・通勤手当等)		1,637	182
	6 法定福利費	1,678	市町村職員共済組合負担金		1,510	168
	7 退職手当組合負担金	1,607	市町村総合事務組合負担金		1,446	161
2 企業債償還金			40,893		40,893	0
	1 企業債償還金	40,893	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金元金		40,893	0